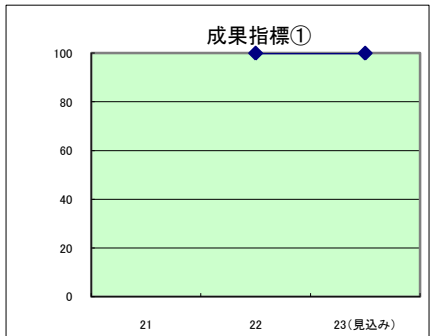
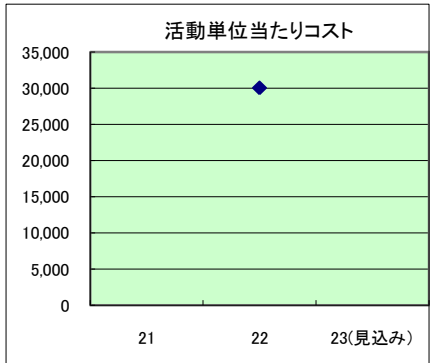


事務事業名		(緊急雇用創出事業) 市管理農業用施設及び水利組合の現況調査業務委託		会計	1	一般会計	
				款	6	農林水産業費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	項	1	農業費	
	施策(節)	6	都市農業	目	5	農地費	
	施策の方向	(2)	農業生産基盤の強化	事業	51	土地改良(臨時)	
関連する計画等				作成部署	生活環境部産業振興課		
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072-958-1111 内線 2791		
	羽曳野市の管理する農業施設及び羽曳野市水利組合連絡協議会に参画している水利組合						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	羽曳野市の管理する農業施設の現状調査及び水利組合の現況調査を行い、今後の方向性を検討する。						
	緊急雇用創出事業を活用し、高齢者2名・非正規労働者1名を業務委託業者に雇用して頂き業務を行う						
	農業用施設現況調査: 羽曳野市の管理する農道・水路・排水機場と全てのため池の土地台帳の作成・公図の転写・現況施設の把握と台帳作成及び台帳の更新を行う						
	水利組合現況調査: 羽曳野市水利組合連絡協議会に参画している52水利組合の組織・管理施設・管理状況・様々な案件等の聞き取り調査を行う						
今後の方向性: 上記の様々の基礎資料を基に今度の農業政策の方向性等の検討を行う							
根拠法令等							
事業開始時期		☐ 昭和 22 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成				終了年度	平成 23 年度
事業開始時からの状況変化		☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている					
市民や議会の要望							
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容 市管理農業用施設及び水利組合の現況調査			
		☒ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込み)
事業費【1】		(千円)	5,880	8,106
人件費【2】		(千円)	0	2,715
職員数	正規職員	0.00 人	0.35 人	0.35 人
	再任用職員	0.00 人	0.05 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.05 人	0.05 人
	超過勤務(参考)	(時間) 0.00 時間	15.00 時間	15.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】		(千円)	0	8,595
財源内訳	国費	(千円)	5,880	8,106
	府費	(千円)		
	市債	(千円)		
	その他(手数料・使用料等)	(千円)		
	一般財源	(千円)	0	2,715
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度
① 調査対象施設数		件		286
② 雇用者数		人		3
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)			円 30,052 円	円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)			0 円	73 円
				91 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	①	業務委託成果品完成率	%	業務委託内容に対して、本市が検査を行い引き継いだ成果品の数	目標	100	達成率(%)
		(式) 業務内容数÷成果品数×100			実績	100	100.0%
	②	(式)			目標		達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	本業務を行うことは、施設管理者として必須であり、また、農業政策を展開していく上においても必要である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	市管理施設の現況把握は、市民生活を営む上において、安全・安心の基本であると共に、本市では都市化が進むことにより、市内の水利組合が衰退化（高齢化・人員の減少・担い手不足）している現状の把握は、今後の農業政策の展開を推進していく上において基礎となる資料である。緊急雇用創出事業においては、3名の雇用の創出、事業費の1/2以上を雇用者の賃金として施行し事業の主旨を踏まえている。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☒	☐	☐	緊急雇用創出事業の活用により、約半年間3名の雇用を創出し、事業効果は出ている。また、業務内容においても、現地での調査・聞き取りが主であり、人海戦術の作業となるため、人員及び事業費の削減、簡略化を図ることはできない。
		受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☐	☐	☒	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☒	☐	☐	施設の管理を行う上において、現状把握・所有者関係・関係団体の実情の把握等は必要不可欠であり、今後の事業推進も含め、業務として有効なものである。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	行政の管理資料であるため、市民との協働性は該当しない。ただし、水利組合との協働性は発生しており、協力を得ている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	本業務を行うことにより、台帳の作成・更新を行うことができると伴に関係団体の状況も把握することができることから業務は達成できている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☐	☐	☒	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	管理施設の現状を把握する台帳の基礎資料調査業務は、施設管理者として当然の執務である。また、今般、農業従事者の減少・高齢化・担い手不足や都市化の推進等、水利組合の取り巻く社会環境の変化の中、水利組合の実態把握は、今後の農業政策の基礎資料となる。	
	今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）	
行革本部評価	本業務により得た情報を基に、台帳の作成・更新を行うと伴に、今後の農業政策の方向性を検討協議していく基礎資料としての活用を行っていく。	
	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	